

## 社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一)

芦 田 文 夫

ここに紹介しようとするのは、ソ連において、一九五九、

六〇年頃から脚光をあびはじめた消費・需要の問題のなかで、

その理論的な集約として新たな展開をみせつつある社会主義

のもとでの使用価値と価値の相互関係にかんする諸文献であ

る。本号の(一)では、これがでてきた実践的背景とのつながり、

および、使用価値の理論を先駆的にとりあげたトレツキーや

ネムチーノフ、さらにはそのいっそうの展開をはかったバリ

トゥーフの研究をとりあげる。つづく(二)では、フェドレンコ

の《コムニスト》誌一九六六年八月の論文をめぐるいわゆる

「最適価格論」論争をとりあげる。なお、参考文献の目録は

(二)の末尾に一括してかかげることにした。

### 一 消費・需要の問題の提起

消費・需要の問題は、すでに二〇回党大会いらいの「共産主義の物質的技術的土台の建設—生活水準の大巾引上げ」という基本路線のもとで脚光をあびようとしていたものであるが、とくに二一回党大会を画期として新しい動向をみせはじめた。すなわち、一方では、五九〇六〇年にかけて、家庭用品・生活用品の増産、繊維工業の奨励、消費財生産への投資のきりかえなどの一連の施策がおこなわれ、また、あとでふれる五九年いらいの在庫の急増という事態をまえにして六〇年八月九日の決定「商業のいっそうの改善にかんする方策」がだされていく。他方では、五九年六月総会と六〇年七月総

会によって、二一回大会がかかげた技術進歩の課題をやりとげるために生産物、とくに機械など生産手段の質をたかめる必要が強調されていく。

このようななかで、消費・需要の問題にかんする研究があらたな胎動をみせはじめてくるさまを、モチャロフの論文「社会主義のもとでの国民消費の研究について」(B. M. Мочалов: Об изучении народного потребления при социализме. «Вестник Московского университета», 1962. 5. Серия 8. Экономика, Философия.)がよくつたえている。

モチャロフの論文の要旨は——

高い生活水準の達成をうたったソ連共産党新綱領にてらしてみると、消費構造における合法的変化の研究、需要の発展の性格の研究は、おおきな理論的実践的意義をもっている。しかしながら、これについての文献はきわめて少く、科学的研究は放置されていた。それは、消費の政治経済学的研究の合法性について疑義がもたれていたからである。例えば、クロンロードは社会主義の政治経済学の対象をなす生産関係について、生産・交換・分配しかあげて

いないし(「Вопросы экономики», 1958. 9)、「経済学教科書」第三版は経済学の対象から消費を完全に除外している。しかし、古典は再生産過程の段階としての消費を政治経済学の対象にいられていると述べ、マルクスやエンゲルス(「イギリスにおける労働者階級の状態」「住宅問題」)、レーニン(「ロシアにおける資本主義の発展」「資本主義と人民の消費」「ロシアにおける一人あたり消費をいかにして増大させるか」)をひきあいでだす。そして、党大会や中央委員会総会の決定以降、近年、一連の注目すべき著書がだされるようになった、として次のものをあげる。

П. С. Мстиславский: Народное потребление при социализме. 1961.

Вопросы повышения уровня жизни трудящихся (Материалы конференции). 1961.

С. П. Фигурнов: Реальная заработная плата и подьем материального благосостояния трудящихся в СССР. 1960.

Е. Л. Маневич: Жизненный уровень советского народа. 1959.

P. С. Назаров, В. М. Синюгин, Ю. Л. Шиприлин :  
Потребление в СССР и методика его исчисления.  
1959.

Методологические вопросы изучения уровня жизни  
трудящихся. 1959.

それらは、いずれも社会主義のもとで有効需要が生産を追  
いこすことを合法的であるかのようにみなすかつての  
「スターリンのドグマ」の再検討をせまるものであり、生  
産は消費をつくりだす、商品の供給は需要を追いかさなけ  
ればならないという正しい方法論的前提のうえにたつもの  
であった。

さて、その後の消費・需要の問題にかんする研究の展開は、  
おおざっぱにいつて次のようなグループにわけてみるものが  
できよう。(一)消費一般。生活水準。社会的消費ファンダ。(二)  
社会主義のもとでの需要と供給。(三)生産物の質、消費属性。  
四)いわゆる使用価値論。

なお、ここで、一九五六年末ぐらいの「商品生産・価値法  
則」論争の経過のなかでこの「使用価値と価値」論がどのよ

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (芦田)

うな位置をしめるのか、ということを簡単にふれておこう。  
その論争は、はじめ、社会主義のもとでの商品生産の必然性  
の問題、および社会主義のもとでの価格形成原則をめぐる  
どのような労働支出がとられるべきかという問題として出発  
した。後者の問題は、周知のように、「価値」説と「生産価  
格」説との対立というかたちで主としてすすめられていった。  
そのさいの中心論点は、充用総生産手段の労働支出をどのよ  
うにして評価するかということであり、それを価格とは別の  
投資効率や採算性の指標ではたそうとするのが「価値」説で  
あり、価格形成要因のなかにいれこんで一挙に解決しようと  
したのが「生産価格」説であった。「生産価格」説は、個々  
の企業の労働支出と国民経済全体の労働支出とが生産手段の  
要因の介在によって矛盾の関係にたつということから出発し  
ていた。生産手段の総量が限られているばあい、ある企業に  
それを投下すればそこでの労働支出は減少するが、それをう  
けない他の企業では労働支出が増大する。したがって、個々  
の企業の立場が国民経済全体の立場と両立するようになるた  
めには、生産手段に国民経済で一律のある標準係数(平均利  
潤率に類似の)を乗じてえられる逆連関の支出がプラスされた

「総労働支出」（生産価格に類似の）の指標をもちいなければならぬとされるのである。そこには、労働支出の点にかんして、企業の利益（労働支出の最小）が同時に国民経済の利益（労働支出の最小）になるようなメカニズムをみつけどす、という《経済改革》の基本構想が流れていた。しかしながら、そのばあいにはまだ、その労働支出の最適構造の背後には社会的欲望に照応する最終生産物の最適構造なるものがあるのだということが与件として前提されたままになっていたのである。ところが、消費・需要の問題の実践的な提起のまえに、いまではもうそのような与件としての前提だけではすまなくなった。労働支出・価値の側面と有用性・使用価値の側面との相互関係の究明をふまえた総合的な価値論の展開が必要となってきたのである。

## 二 需要・供給と価格形成

はじめに、需要・供給の問題があたりくとりあげられてくるようになった意味を、《経済学の諸問題》誌一九六五年一号の巻頭論文、パルチーグルの「国民消費商品の生産と住民の需要」(С. Партия: Производство товаров народного

потребления и спрос населения. "Вопросы экономики", 1965.

1) によつてたしかめておこう。

パルチーグルの論文の要旨は――

(1) ソ連の商品流通の領域にあらわれた最近の若干の困難の確認から始められる。一つは、小売商品流通の増大率の緩慢化である。一九五三―五八年の年率一・二%が、六一―六四年には五%におちた。二つは、食糧商品の販売と非食糧商品の販売、および非食糧商品内での発展の不均衡である。三つは、商品在庫の急増である。六一―六三年に商品流通は一五%の増大をみたのたいして、小売商業の在庫は二八%も増大した。現在、この問題がとくに鋭意味あいもつてくるのは、つぎのような歴史的経緯があるからである。三〇年代は、商品資源と貨幣所得のあいだのつりあい破壊され、深刻な商品不足にみまわれた。四九―五二年には逆のつりあいがおこった。五三―五八年には商品資源および所得が大巾に増大し、基本的な非食糧商品についてはほぼその需要が充足されるようになった。そして現在、生活水準の全般的向上のうえで、商品の品質と品

目構成にたいするよりたかめられた欲望・需要が生まれ、それが新しい工業と商業との動的な連関を必要とするにいたったのである。(2) 生産者と消費者との相互関係の問題は、広範な議論の対象になっているが、その原則的な解決は、中央集権化と詳細化によってではなくて、商品関係のメカニズム、価値法則のできるかぎりの利用によってなされなければならぬ。生産者と消費者とのあいだの第一次な連関は計画によってうちたてられるが、追加的な連関は流通によって媒介される。そこで価値形態における追加的点検をうけるのである。ノルマ以上の在庫、周期的な値引き、値引き後もなお売れないもの、それらは価値と使用価値との不一致をあらわす。社会的統制が消費者によっておこなわれるという命題は、社会主義の計画と敵対的な矛盾にたぢえない。というのは、生産者も消費者もともに計画によって設定された社会的生産物の分配のつりあいから出発するからである。しかし、生産の大きさと構造、製品の質が消費者の欲求に照応しているかどうかは、なによりも消費者によってよりよく規制される。流通における社会的統制の内容の第一の契機は、生産構造と需要構造

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (芦田)

との照応の点検であり、第二の契機は、商品の具体的な消費属性(型、サイズ、色などの)と欲求との照応の点検であり、第三の契機は、価格にたいする社会的統制の実施である。(3) このような観点にたつとき、現行の現物的なフオンド供給制度は改変されるべきであろう。それは、供給の緊張状態からひきおこされたものであって、社会主義に固有の流通の変種であるとみなす考えは誤りである。そして、近年消費資料について普及をみはじめた注文制度に移るべきである。これこそ、社会主義のもとでの流通の組織形態の一つであり、計画化と商品貨幣関係とを結合したものである。それは、まだまだ不十分であるが、商業機関と直接に接触する企業についてだけでなく、諸企業のあいだの経済連関の全システムに及んだときに、有効なものとなる。このなかで、注文制度による直接的連関がやがて価格の設定における企業の独自性の問題を発生せしめるであろうことが指摘されている。

では、このような需要・供給の問題が、価格形成にたいしてはどのような影響をおよぼしてくるのであるか。これに

つては、一九六三年三月二六～三〇日におこなわれた価格形成にかんする科学アカデミー学術会議の第二回拡大会議の資料『価格形成における需要・供給の相互関係の考慮』（“Учет соотношения спроса и предложения в ценообразовании”, 1964.）が総括的に問題のありかを伝えてくれる。このなかから、もっとも一般的に論じられた冒頭のディフチャル（L. A. Диффчар）の報告「価格形成要因としての需要と供給の相互関係」の要旨を紹介しておく。

ディフチャルの報告の要旨は——

(1) 生産と消費は一般歴史的意義をもつ経済範疇であるが、需要と供給は商品貨幣関係にのみ固有の範疇である。社会主義における商品貨幣関係の内容の変化は、需要・供給の範疇の社会的本質、社会的再生産におけるその役割、経済生活の諸側面なかならず価格形成過程にたいするその影響の性格を変化させる。社会主義のもとでの需要・供給は、生産と消費のあいだの敵対的矛盾をふくまず、国家計画によって規定される重要な国民経済的つりあいの一つである。需要・供給の計画的規制は、社会的生産の価値的構

造と物的構造との完全な一致を保証すること、全体および個々の商品にかんしての欲望を充足すること、消費を科学的合理的ノルマに漸次接近させることにむけられる。したがって、共産主義の建設期には、需要・供給範疇の計画的利用の役割はますます増大する。(2) 需要・供給の相互関係は、生産・交換・消費の具体的諸条件の作用の結果である。供給の大きさと構造に作用をおよぼす要因としては、社会的生産の水準の向上と第一部門・第二部門の相互関係の変化、生産の部門構造と生産物の品目構成の変化、商品の輸出入の水準と相互関係、および商品資源の総額中にしめる市場フォンドのわりあいの変化があげられる。結局のところ、国民消費商品の供給は小売商品流通の計画されたあるいは実際の大きさによって性格つけられる。他方、需要を規定する最初の要因は、国民所得の増大、その蓄積フォンド・消費フォンドへの配分、蓄積フォンドの諸部門への配分、住民の諸グループのあいだへの労働支払フォンドの配分、消費フォンド配分の貨幣形態と現物形態との相互関係である。それらは、賃金等に具体的に表現される。社会的消費フォンドは有効需要の増大にますます大き

な役割をはたす。貨幣形態でのそれは、所得を増大させるし、現物形態でのそれは、商品の購買にむかう資金を解放する。同様に、有効需要にたいして作用する重要な要因として、労働者の家計における商品部分と非商品部分との相互関係の変化がある。(3) 価格の一般水準の変化、個々の商品にたいする価格の相互関係の変化は、需要の大きさと構造に大きな影響を及ぼす。需要・供給の相互関係は、一方で購買ファンドと他方での商品価格の総額との相互関係によってはかられる。価格総額と有効需要とが総体としては均衡しているとしても、個々の商品にかんしてはその市場ファンドと需要(あたえられた価格水準のもとでの)との不一致がしばしばおこる。これを均衡化させる基本的方法は、生産の計画的調整である。しかし、これを認めることは、需給の相互関係があるていどまで分配に依存するものであることを排除するものではない。ここに価格が重要な役割を果たすことになるのである。価格水準は需要・供給に直接に影響を及ぼし、逆に、需要・供給の相互関係は価格形成の要因となり、その計画化において考慮されなければならない。(4) 社会主義のもとでは、交換の種類のうち

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一)(芦田)

がいによって、需要・供給の相互関係が価格形成にたいしてもつ意義がちがってくる。たとえは、コルホーズ市場などではその役割はもつとも大きい。工業によって生産される消費資料のばあいにも、重要な意義をもっている。均衡の基本的方法は生産の発展であるとしても、価格メカニズムもその一時的補助的手段である。需要・供給の考慮の必要性は、固定価格を景気の変動にゆだねることを決して意味しない。このさい、固定価格の水準に影響を及ぼさない短期的、景気変動的要因と、その変更をよびおこす長期的要因とを区別しなければならない。社会主義のもとでは、社会的労働の量と社会的欲望の大きさとの連関は計画的に設定される。有効需要をうまわる生産の過剰は、住民の所得の増大によって実現されうる。これとならんで、需要がその供給と照応して個々の商品に配分されるような価格の変化も必要である。生産と社会的欲望との計画的連関を保証するような価格の引下げは、社会的労働時間の損失を意味するものではなく結局は生産費の低下にもとづくものである。しかしながら、社会主義のもとでも、個々のばあいには商品の一部分が社会的承認をうけないこ

とよってひきおこされる価格の引下げもある。社会主義的商品生産の条件のもとでは、使用価値は社会的承認をうけなければならぬが、それは直接にはなく、交換過程においてなされる。これは、第一に、生産能力と社会的欲望とのあいだに非敵対的な矛盾があること、第二に、どのように理想的な計画でも、商品の型やその他一連の標識、属性にたいする数百万消費者の需要のあらゆる特徴を計算にいれることはできないことよってゐる。とくに、近年の商品在庫の著増の問題がある。この在庫額は、価格引下げの可能な大きさをだす根拠として役にたつ。その計算方法には、一つは、ノルマ以上の在庫商品がふくむ実現されなかった純所得額の算定の方法、もう一つは、投資回収の計算の方法があるが、前者が正当であろう。これにくわえて、次の三つの条件——第一に、商品の生産が需要にたいしてうまわる安定した大きさであること、そのためには商品ごとの需要・供給バランスをつくらなければならない、第二に、個々の商品の需要の弾力性係数をつくること、第三に、相互代替商品の価格の正しい相互関係を保証すること——が個々の商品の価格の引上げの計算には

必要である。これらにもとづいて数式の具体的なパラメーターをつくることができる。(5) 生産手段の価格形成においても、需要・供給の相互関係は少なからぬ役割をはたす。ただ、その性格と本性は消費資料のばあいとはことなる。生産手段にたいする需要は、所得水準によってではなく、直接に生産計画によって規定される。物材バランスが基本的な生産手段にたいする必要 (Torpedocrafts) と資源とを結合させる。この故に、生産手段にかんしては、需要と供給の相互関係というよりは必要と資源の相互関係というほうがより正しい。だが、国家セクター内部での企業のおいだ、およびなおさらのこと国家セクターとコルホーズセクターとのあいだでの商品貨幣関係の特徴のもとで、価格の設定にさいして生産的必要と資源との相互関係を計算にいれる必要性がきめられてくる。資材技術供給のやりかたでの生産手段の中央集権的な配分の現行制度のもとでは、価格にたいするこの相互関係の影響はあまりたいしたものではない。そして、このことは、否定的な結果をもたらす、物的資源の合理的利用に損害をあたえ、経済計算制を弱め、企業生産者をしてあれこれの生産物にたいする必要



の計算をまぬがれさせる。しかし、生産手段の生産の増大とともに、その倉庫・配給所網をつうじての販売が拡大するであろう。交換過程における社会的承認の役割と価格形成要因としての必要と資源の相互関係の影響はいちじるしくたかまるであろう。

### 三 生産物の消費属性・質、使用価値

おなじく、一九六三年三月二六～三〇日におこなわれた価格形成にかんする科学アカデミー学術会議の第二回拡大会議の資料『価格形成における生産物の消費属性の考慮』(Ученые труды Академии наук СССР, 1964)から、冒頭二つのもとも一般的な報告、トウレットキー(Ш. Р. Тупекуни)の「社会的使用価値、支出の尺度、価格」、ジロコフ(B. H. Жирков)の「生産物の消費属性を考慮にいられた価格と採算性の計画化の問題」を紹介しておこう。この資料には、この他に、工業生産物の消費属性と価格、農業生産物の消費属性と価格、およびそれぞれの生産諸部門の生産物の消費属性と価格に关する詳細な三一の報告がおさめられている。

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一)(芦田)

トウレットキーの報告の要旨は——

よりよい消費属性をもったより効率的な、より信頼できる、高い質の生産物の生産の問題が提起されている。労働生産性の増大は、労働者一人あたり生産物の単位量の増大およびその一単位の社会的有用性の向上によって規定される。労働者の各一時間が社会的欲望をみたすのが大きければ大きいほど、生産性は高くなり、生産物価値は低くなる。だから、何個、何トン、何メートルといった単位だけではなく、充足される社会的欲望の大きさを性格づける指標が必要である。生産の大きさと支出の尺度の現行指標は不適当である。充足される欲望の一定の大きさ、製品の有用性一単位あたりで計算したところの生産費、生産物一単位あたり投資額、価格のみが、同一の社会的欲望を充足するいろいろな異なった代替製品の経済効率をあきらかにしうる。経済的比較は、同一の社会的欲望を充足する異なった生産物の社会的使用価値一単位あたりで計算したものについてのみおこなわれる。現行指標は二〇年代、三〇年代のものであって、急速な全面的な技術進歩が達成されるこの六〇年代にはあわない。あらゆる生産物にあてはまる社会的有

用性の単一の単位はもちろんない。各部門によってそれぞれ異なる。例えば、鉄鋼、燃料、化学工業、および若干の建設資材生産では、生産額は仮定重量（燃料にかんしては、各種の燃料の有用的作用の係数で修正した）で測定しうる——セメントは平均的品質になおされたトンで、鉄鉱石は鉄の含有トン（可溶性、副産物等々で修正した）で、鉄鋼圧延は理論重量（マイナスの許容誤差をもった）で、多くの化学製品は基本物質の含有重量で、肥料は物質の同化パーセントあるいはその収獲効率を計算にいられたトンで測定しうる。機械製作では、機械の生産量とならんで、その生産性のみならず堅牢性、耐久性も測定するのが目的になつてゐる。卸売価格の改訂にさいして、二、三の部門科学研究所は、機械の生産性と堅牢性のパラメーター、異なつた種類の燃料の効率基準をつくつた。しかし、このような作業はまだ挿話的性格の域をでてゐない。生産物の社会的有用性を測定する課題は、たんに重工業についてだけでなく、農業、運輸、軽工業、食料品工業についてもいえる。社会的使用価値、有用性の計算と計画化指標の科学的基礎づけの問題は、わが国の実践と理論のなかで無視されてきた。限界効用理論

がいうのは、市場における需要・供給のもとの効用の主観的評価である。マルクスは、価値と使用価値との統一をといいたが、支出の水準あるいは尺度は、支出総額を社会的欲望の大きさに関連づけてのみあきらかにすることができ。社会的使用価値の“不可測性”についての確信は、使用価値なしの価値の存在についての確信と同じである。社会的有用性の尺度を設定することは経済学と自然科学の限界にたつ認識領域の問題である。

ジュコフの報告の要旨は——

生産物の消費属性と価格のあいだの相互連関の基礎には、社会の欲望とその充足のための物的資源との相互較量の客観的過程がよこたわつてゐる。マルクスは、一再ならず、社会的観点から、あれこれの欲望を充足する商品の総額はその生産のための支出の総体をともなつた商品の一総体をなすことを強調した。このさい、同一の欲望を充足するこの商品の総体の内部におけるいろいろ異なつた部分のあいだの質的差異は十分完全に量的差異に還元されうる。このような還元係数にもとづいてのみ、この商品総体はそれ

によって充足される欲望の大きさと比較される。ここから、生産の社会的支出もこのグループのすべての生産物の使用価値と客観的に関連つけられることはあきらかである。社会は、一つの欲望を充足する生産物の各個のものの支出の大きさに関心をもつと同時に、あたえられた使用価値一単位あたり、等しい有用性あたりの支出の平均的な大きにも関心をもつ。前者が、生産物各個にかんする「個別的価値」を構成するとすれば、平均的なものはあたえられた有用性一単位あたり社会的に必要な支出をあらわす。同一の欲望を充足する生産物の全総体にたいする労働支出の客観的な大きさがその総体的価値を構成する。消費属性、有用性の計算は、個別的支出を等しい有用性にたいする支出の社会的水準に還元することと結びついている。したがって、同一欲望を充足する生産物の等しい使用価値にたいする価格は近接させられなければならない。これにくらべて、採算性の問題は派生的である。類似の、相互代替的、関連種類の生産物にたいする根拠ある価格、すなわち等しい有用性にたいする近接した価格のもとでは、各グループにおいて、有用性一単位あたり最小支出のものが最大の効

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (芦田)

率をもつようになり、最大支出のものもつとも非経済的なものとなる。結論的にいえば、類似種類の生産物の価格の相互関係は等しい使用価値一単位あたりの平均的な社会的支出(その水準の引下げのみとおしを考慮にいたした)にもとづかなければならないことである。ただし、消費属性の相互較量のところをあまりにも単純化してはならない。例えば、多くの消費属性のうちただ一つのものだけをとりだしてきて比較したり、あるいは異なった欲望を充足する使用価値を比較したりすることなどはできない。

このような生産物の消費属性・質、使用価値をめぐる新しい問題を、論文のかたちで提起した最初のものは《コムニスト》誌一九六三年一三号のトレツキーの「使用価値と生産費」(Ш. Туруцкий: Потребительная стоимость и издержки производства. "Коммунист", 1963. 13.)であらう。しかし、その内容はうえに紹介した報告要旨とほとんど同じなので割愛しておきたい。ここでは、この問題が、一九六五年九月総会の《経済改革》をえてどのようにうけつがれていったかということを、ヴォロチロフの論文「使用価値と質」(В. Вороти-

лов: Потребительная стоимость и качество. "Вопросы экономики", 1966. 2.) についてみておこう。

ヴォロチーロフの論文の要旨は——

(1) 使用価値・質の改善が義務的な要請になり、六五年九月総会の高い質の生産物にたいする企業の関心をつよめた。だが、この研究は長い間全く不十分にしかなされてこなかった。使用価値は、たんに商品学の範疇であるにとどまらず経済学の範疇でもある。マルクスは、使用価値と価値を弁証法的統一において考察した。労働生産力増大にかんする労働の二重性格の対立にはじまり、『資本論』一巻では、交換価値のにないてとして、二巻では、生産手段と消費資料とへの社会的生産物の分割なくしては、社会的な消費の考慮なくしては、再生産の分析が不可能なものとして、また三巻では、全体としての生産過程、社会的分業は、社会でつくりだされる使用価値の総体をはなれては分析できないものとしてあつかわれていく。社会主義のもとでは、使用価値の意義はとくべつに大きくなる。生産の目的が欲望の充足ということになるからであり、価値指標は

従属的な役割しかはたさなくなる。エンゲルスは「計画は結局において異なった消費資料相互の有効効果の較量・比較、およびその生産に必要な労働量との較量・比較によって規定されるであろう」(反デューリング論)と述べている。

(2) 一つの物がいくつかの消費属性によって有用であることがある。消費属性の総体は生産物の質を構成する。そのうちの一つがしばしば規定的なものであり、それを主要な消費属性と名づけることができよう。あらゆる消費属性を生産物の質のなんらか普遍的な指標に還元することは困難である。労働手段の消費属性の普遍的な指標は、耐用期間中における生労働の節約能力である。使用価値は、物であるのか、物の有用性であるのか、という問題がだされるが、それは両者の統一である。そして、物の欲望充足能力は物そのものの本性であり、客観的なものであって、ブルジョア限界効用概念とは異なる。

(3) 使用価値はつねに量的規定性をあたえられる。生産物の質のパラメーターの測定は、原価の計量化、価格形成や経済効率の計算にこの範疇を利用する必要な条件である。このさい、物としての使用価値の尺度と欲望充足能力としての使用価値の尺度と

を区別しなければならぬ。質のパラメーターは、企業活動の結果の評価にとって大きな意義をもつ。異なった意義をもつ生産物は使用価値としては相互較量できない。しかしながら、同一企業で異なったときに生産された、あるいは異なった企業で同一のときに生産された同じ生産物の質は相互較量されうるし、またされなければならぬ。それは、相対的な大きさとしてなされるのであり、その基礎には主要な消費属性がある。だが、一つではなくて、消費属性のいくらかのもの、あるいはその全体に意義があるとすれば、質の比較はもっと複雑になる。このばあいには、個々の消費属性の変化を反映した評点評価制が利用される。

それとても、消費属性の全総体にかんする単一の評価をあたえるものではないという本質的欠陥をもっているが、例えば、生産物の質の変化による価格の修正に利用することができる。代替生産物にかんする質のていどの比較は大きな国民経済的意義をもっているが、それは経済的範疇としての消費者評価によっておこなわれる。消費者評価は、比較的基準にとられた他の生産物のたすけをかりてある生産物の使用価値の大きさを相対的にあらわしたものである。

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (芦田)

(4) 一九六五年九月総会までは、消費属性の向上にかんする企業活動の結果を性格づけ、これを刺激する計画指標がなかった。新制度によって——実現生産高は消費者による質の統制をおこなわせ、利潤は生産物の効率、堅牢性、耐久性に依存し、物質的奨励フオンドへの控除はあらたに獲得された新生産物の大きさに照応し、生産物の品目はその質を考慮にいれて承認されるなどのおこなわれるようになった。

#### 四 「使用価値と価値」にかんする

ネムチーノフの理論

以上にみたように、価格形成におよぼす、したがって労働支出の規定におよぼす生産物の消費属性・質、使用価値の問題は、はじめその実践的必要からして提起されてきたかたちでは、なによりも同一欲望を充足する個々の生産物、あるいはその生産物グループにかんすること、からとしてであった。そして、当然のことながら、生産的消費の生産手段、個人的消費の消費資料について、それぞれが社会的欲望——消費需要にかんしてしめる意義のちがいが具体的に考察されよ

一一一 (五三七)

うとしていたのである。ところが、このような諸問題を普遍化して、全社会的規模での使用価値⇨社会的欲望一般と価値規定との相互関係として理論化しようとしたのがネムチーノフの論文「使用価値と消費者評価」(В. С. Немчинов: Потребительная стоимость и потребительные оценки. "Экономико-математические методы". Выпуск 1, "Народнохозяйственные проблемы. Теоретические вопросы потребления", 1963.)であった。その論拠は、一九二〇年代の社会的必要労働時間をめぐる論争でのいわゆる「消費説」と類似したものであった。

ネムチーノフの論文の要旨は——

(1) 「使用価値についてのマルクスの理論」 一時、ソ連の経済学者は、使用価値を商品学的カテゴリーとしてだけしか考えてこなかったが、これは誤りである。使用価値は、商品の物質的実体、交換価値の不在の手であり、価値は、商品の社会的実体である。それだけでなく、もし社会的規模で使用価値と交換価値をとってみれば、相互関係はより深いものとなり、そのとき社会経済的本性をもつ。

社会的欲望、つまり社会的規模での使用価値が、社会的勞

働時間の合目的支出の量的限界を規定し、社会的労働配分における制限の役割としてあらわれるのである。使用価値は経済的カテゴリーでもある。その概念と結びついて、労働生産性といったような基礎的な経済的カテゴリーが存在する。労働の二重性格もまた、使用価値の生産と価値の創造とに結びついている。具体的有用労働として、個人的消費および生産的消費の対象のかたちでの使用価値をつくりだす。使用価値は、個人的消費および生産的消費の過程として広義に理解した消費過程に関係する経済的カテゴリーである。「使用価値は使用あるいは消費においてのみ実現される」(資本論)。生産的消費が生産過程と不可分に結びついているという事情は、使用価値を生産部面の経済的カテゴリーとして解釈する根拠にはけつてなりえない。使用価値のこのような特徴を経済数学的研究のさいに忘れてはならない。なぜなら生産函数と消費函数とを厳密に区別する必要があるからである。社会主義・共産主義建設の実践は、社会経済的カテゴリーとしての使用価値の量的規定なしにはすまされなくしている。(2) 「使用価値と限界効用」

西欧の限界効用概念は、有用性を価値の源泉とみなし、

労働の生産過程が消費過程にとってかわられる。有用性の主観的評価が基礎となり、それは経済主体の好みと富の制限性のていどしか反映しない。限界効用理論は、われわれのいう住民消費理論、消費者評価理論とは対立する。われわれの理論の出発命題は次の三つのものである——(i)需要の充足は生産に依存する、(ii)消費部面は生産部面と異なる、消費の尺度は労働の尺度と異なる、(iii)消費の尺度は消費の大量的過程の客観的本性を表現する。消費理論において、物の有用性はあたえられた条件のもとで対象の選択における不確実性が除去されることとして定義されなければならない。これは使用価値のマルクス主義的理解に完全に一致する。選好の順序は人々の客観的な大量的な活動、購買と消費の行為のなかに表現される。そして、それは家計所得の水準と配分、価格の水準と相互関係などのあたえられた情況によって規定される。客観的な選好の行為によって対象の有用性が規定できるのであって、その逆ではない。家計の所得水準とその種類の必要な商品量によって性格づけられる一定の情況のもとでの選好的選択の順序として使用価値を規定する消費函数をつくることができる。しかしな

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (菅田)

から、この消費函数は、消費部面の法則性とその基本的命題だけを検討するものであって、その結論を生産部面に及ぼしてはならない。消費理論において考察される等式  $U_i = \Pi_i P_i$  において、財の個々の有用性  $U_i$  は消費函数によって規定され、価格  $P_i$  に比例する。逆の結論、価格が財の有用性に比例するという結論は誤まりである。消費資料は、労働価値をあらわす生産過程、労働過程でつくりだされたその内的社会的価値をもっている。価格の実体は労働価値であるが、価格は価値から背離し、そのさい需要・供給法則が一定の役割をはたす。消費と使用価値の理論を労働価値論と対立させてはならない。なぜなら、使用価値論は、生産函数とはなくて、消費函数と関係をもつからである。以上のような有用性と使用価値の理解は、限界効用理論のそれとは全く異なる。それはなんの主観主義的要素をもふくまない。しかしながら、一般に限界概念が適用しえないということだけで限界効用理論を批判しるのは正しくない。限界理論は現代の数学的分析の基礎である。マルクス経済学が批判するのはその主観主義的なりあつかいかただけである。使用価値のマルクス主義的理解と限界効用理論と

のあいだには、認識論的な相違がある。すなわち、後者は、部分の限界効用から全体の価値を規定しようとするが、前者は、全体としての社会的使用価値が消費主体の側からする個々の財貨の個別的消費者評価をまえて規定するのである。使用価値は、労働価値と同様に、まずはじめに全国民経済的水準で形成される。そのあとでのみ、個別的労働価値および個別的使用価値のかたちで差別化されていく。それらは平均的の大きさのみならず、最適経済システムにおける社会的方法によってかたちづくられた極限的の大きさの本性をもっている。二つの大きさの少量増加の限界関係としての限界の科学的数学的概念と全体の最後の部分としての限界の非科学的表象とを区別しなければならない。(3) 「商品の消費属性の指標の設定」 使用価値にかんして、消費属性の指標と消費者評価という二つのタイプの性格づけを区別しなければならない。消費属性の指標は、生産的消費と個人的消費の過程におけるあたえられた商品の位置と意義を規定する商品学的属性の計算にもとづいている。それは、消費上の相互代替性と生産上の相互関連性によって発生してくる。個人的消費、生産的消費の対象の消費的

商品学的属性は、欲望充足の手段としてたちあられる商品の能力によってまえて規定される。同一の社会的欲望が同一でない消費属性をもった異なった商品によって充足されるし、また若干の生産物は異なった種類の欲望を充足する。消費属性の指標の設定には、指数的方法だけでなく、数学的プログラミングの方法（例えば、O. O. Orhenka 客観的に条件づけられた評価）をも利用しなければならない。いままさしせまった課題は、あらゆる重要な物質的生産部門にかんして、また住民の消費ファンドにはいる基本的対象にとつて、その商品の消費属性の指標体系を早急につくりあげることである。(4) 「消費者評価の設定」 これにたいし、消費者評価は、消費の大量的過程にあらわれる商品の消費属性の計算にもとづいている。商品のこの社会的消費属性は、充足度、選好度（欲望の緊急性のていど）、欲望充足のあたえられた方法の弾力性を性格づける三つのパラメーターによって測定される。その総体においてこれらのパラメーターは、消費の水準および社会的欲望の充足のていどをはかることができる消費の尺度を構成する。労働の尺度と消費の尺度とをもたないでは、生産部面と消費部面の発



展の合理的計画は改善されない。そして、消費の尺度は、消費属性の指標と消費者評価の科学的設定なしには計画と管理に利用できないであろう。

くわえて、△経済改革▽の理論的指導者ネムチーノフの価値論の全体系のなかで、このような使用価値にかんするあらたな展開がどんな意味をもつのか、ということをおこす。

この使用価値論はさむその前と後の論文、すなわち、一九六〇段階の論文「社会主義のもとでの価値と価格」(B. C. Нечиннов: Стоимость и цена при социализме, "Вопросы экономики", 1950, 12.)と一九六三年段階の論文「計画的価格形成モデルの基礎図形」(B. C. Нечиннов: Основы конструкторского ценообразования, "Вопросы экономики", 1963, 12.)との比較対照がそのてがかりをあたえてくれる。

一九六〇年の論文は、基本的にはまだ、すでにふれた労働支出の側面にかんする「価値」説と「生産価格」説との論争という基盤のうえでおこなわれていたものであり、ネムチーノフは「生産価格」とは異なるがきわめて類似した「国民経済的生産費」を主張しようとしたのである。その価値論は、

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (芦田)

おおきくわけて、価値の規定の次元および価値の転化形態の次元の二つのものからなる。まず、価値の規定の次元において——決定的な意義をもつとされるのは、労働時間の実際の平均的支出ではなくて、その社会的必要支出である。社会的生産・分配にたいする統制に必要な社会的評価にもとづく労働時間の支出である。それは、社会的生産のあたえられた具体的条件のもとにおける国民経済全体にかんする労働時間の最適支出の設定とむすびつく。労働適用の具体的条件、生産能力と自然資源、社会の欲望の一定の構造と購買力、技術進歩の現存水準と生産の技術学的方法から出発してのみ規定することができる。具体的には、生産物の生産と分配の計画パランスの形態における出発国民経済計画を作成する。そして、生産物一単位あたりの労働時間の実際の支出と計画の支出を知り、生産物の生産と分配の最適パランスの支出係数のマトリックスから出発して、電子計算機にもとづいて、生産物一単位あたりの労働時間の最適完全支出を規定することができる。つぎに、価値の転化形態の次元にかんして——資本主義のもとでは、採算性の単一ノルマチーフ(固定・流動資本にたいするパーセントで)が、資本の競争の結果としてかたちづ

くられ、次の二つの理由によって利用される。一つは、土地、森林、水資源、地下埋蔵物が価値の非合理的な形態をとり、それらの地代が資本化されて固定資本にふくめられること、もう一つは、価値の全要素が個々の企業に固着され、生産の各孤立部分によりその適用資本において剰余生産物の割合がつぐなわれる。しかしながら、社会主義のもとでは、これら二つの理由はなくなる。一つは、土地等々、および建設や施設（それは国家的所有であり、経営単位に無償でひきわたされる）は商品流通から完全にぬけおちる。ただ、これをもって、差額地代の経済的カテゴリーが消えうせ、較差収入だけが残り、というのは正しくない。労働適用のよりよい自然的条件は、部門の枠内では、より大きい剰余生産物をつくりだすからである。もう一つ、社会主義のもとでは、個々の企業には剰余生産物価値の小部分のみが固着される。各部門、各企業の発展のための資金は主として全社会の所得からまかなわれる。したがって、すべての剰余価値を固定、流動資本に比例して再分配する平均利潤率法則、生産価格は存在しえない。そして、これにかわって、「国民経済的生産費」部門平均原価プラスその利用の単一計画ノルマチーフにもつき固定・流動

フォンドに比例して規定された剰余生産物部分プラス差額地代の計画ノルマチーフにもとづいて規定された剰余生産物部分」が提起されたのである。この国民経済的生産費のかたちでの価値の転化形態が計画卸売価格の基礎となる。このうえに、需要・供給の影響のもとで価値からの価格の背離がおこり、計画小売価格が形成される。

一九六三年の論文にいたるあいだには、次の二つの論点での進展があったと考えられる。一つは、前述の使用価値論であり、他は、計画化と管理の新しい方式の提唱である（В. С. Немчинов, "О дальнейшем совершенствовании планирования и управления народным хозяйством", 1963. В. С. Немчинов: Социалистическое хозяйство и планирование производства. "Коммунист", 1964. 5)。それは△経済改革▽の基本理念である「企業が自己の利益にのっとり自主的に決定したことが同時に社会の利益にもなる」ようなメカニズム、すなわち計画性法則の影響のもとにかたちづくられる国民経済的最適と価値法則の影響のもとに発生する企業での局部的最適とを有機的に結合させるような「経済計算制計画化制度」である。そして、そのための一方の条件として、目的別社会的

ファンド制度があげられる。それは、法規によって制定された標準指標を媒介にして、価値表示での企業の諸ファンドの補充と支出を、国民経済における減価償却ファンド、蓄積ファンド、消費ファンドなど目的の異なった諸ファンドの形成と利用に結びつけ、国民経済の価値的つりあいを保証しようとしたものである。他方の条件としては、安定的でしかも彈力的な価格体系があげられる。それは、生産と消費の現物的構造に照応するという点、つまり国民経済の使用価値的つりあいを保証しようとしたものであったといえよう。

さて、このようなあらたな論点をふまえて、一九六三年段階のネムチーフの価値論は、従来の価値の規定の次元と転化形態の次元とが、それぞれ国民経済の次元と個別企業の次元とに照応させられ、くわえて、両者のあいだに介入する要因として、固定・流動ファンドの採算性の効率係数および差額地代とならんで需要供給法則、消費者評価が前面におしだされてくるという具体化をみせるのである。すなわち、ネムチーフによると、まず、国民経済の次元において、最重要の戦略的生産物(約八百〇千の商品項目)にかんして最適計画にもとづいて価値の形成の過程がおこなわれる。つぎに、こ

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一)(芦田)

の社会的価値が社会の個々の生産⇨消費単位(企業、家族など)の個別的水準において実現されていく。この価値の実現の過程で、価値の差別化と個別化、すなわち社会的価値の個別的価値への還元がおこなわれる。そして、この過程を妨害なく貫徹しうる形態が、価値の転化形態なのである。その要因は、固定・流動生産ファンドの採算性の国民経済的効率(六三年論文では、各部門ごとのファンドの種類の組合せの相違によって格差のある)と自然資源の地代評価である。もう一つ、この過程と同時に、労働価値と使用価値との相互作用にもとづいて、

需要・供給法則の影響および商品の消費属性と緊密に結びついて価値からの価格の背離がかたちづくられていく。価値からの価格の背離は制限されている。それは、つねに商品の総体の価値総額イコール価格総額の範囲内でおこなわれるだけでなく、あたえられた社会的欲望を充足しうる相互代替生産物の総体の価値総額イコール価格総額の範囲内でおこなわれる。そして、大枠の商品グループが漸次細分化されていくなかで、消費者評価の影響のもとで価格の背離がおこる。そのさい、以前の大枠の商品グループの範囲内では、そのより細分化されたグループの範囲内における価格の総額は、価格の

一二七(五四三)

比例的背離のグループ係数で乗じられた大牌全体のグループの価値総額と等しくなろうとする。(ネムチーノフのこのような価値・価格論の全体系のいっそう詳細な展開は、未完の遺稿のなかにもその意図がうかがえる。B. C. Немцов: Общественная стоимость и плановая цена, "Избранные произведения", том 6, 1969.)

## 五 バリトゥーフによるいっそうの展開

ネムチーノフらによるこのような社会的規模での使用価値  
|| 社会的欲望一般と価値規定との相互関係にかんする問題提起をうけ、それをさらにおしすすめて量的な規定性をあたえようとしたのが、バリトゥーフの著書『生産物の社会的有用性とその生産にたいする労働支出』(K. K. Барбух: "Общественная полезность продукции и затраты труда на ее производство." 1965. сс. 285.)であった。それは、『経済改革』の基本理念である「企業の利益(労働支出の最小)——国民経済の利益(労働支出の最小||欲望充足の最大)」を一貫して量的につなこうとするものであったといえよう。

バリトゥーフの著書の要旨は——

第一章『社会主義の条件のもとでの社会的・生産的連関の契機としての生産物の有用性』第1節「国民経済的最適の問題および生産物の有用性とその生産にたいする労働支出との相互関係。問題提起」社会主義になつてはじめて経済の最適発展の可能性と必然性がうまれる。社会主義経済学の中心的な問題は、社会的生産の最適な発展と機能の客観的法則の問題である。これはけつして生産関係の科学としての経済学の理解と矛盾するものではない。マルクスは、社会主義のもとでは、ある対象の生産に支出される社会的労働時間の量とこの対象によつて充足されるべき社会的欲望の大きさとのあいだの連関を社会がつくりだす、と述べている。この連関の設定が社会主義的生産の構造を規定するのである。第2節「生産物の有用性の経済的意義の研究は実践のさしせまった要請である」物の使用価値(有用性)とは、社会の欲望を充足する能力である。その社会的標識は経済学の対象をなす。経済学は、異なつた対象の有用性のいどの社会的評価の客観的基礎を研究し、その評価の標識を規定し、異なつた対象の有用性の比較の方法を

示さなければならぬ。それなくしては、生産の大きさと対象を利用する方向を正しく規定することはできない。有用性の問題の現実的な意義は、第一に、国民経済のもっとも効率的な構造を達成する問題、第二に、生産物の質の問題、第三に、生産と需要の相互関係の問題にそれがかわっているところにある。第3節「生産物の使用価値の経済的意義にかんするマルクス主義の古典」第4節「生産物の有用性とその生産にたいする労働支出との相互関係を科学的に分析する若干の原則」ブルジョアの効用理論が、現実の若干の事実に立脚しようとする志向をもっていることに目をつむるのは正しくないであろう。その事実とは、生産手段の有用性が消費資料の有用性に依存しているということ、現在財にくらべて将来財がより少い有用性をもっているということ、財の量が変化するのにもなって財一單位の有用性が変化するということ、いろいろ異なった財の有用性がそれらのあいだのつりあいに依存するということ、住民の需要構造が所得水準、価格、住民の数と構成の変化に依存するということ、などである。しかし、ながらブルジョアの効用理論と有用性についてのマルクス・エンゲル

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一)(芥田)

スの理論との方法論的基礎を区別しなければならぬ。ひとつは、有用性の客観的な性格であり、個人による物の主観的評価の表現として効用を考える主観学派にたいして、対象の現実的な社会的有用性を客観的な基礎としておく。もうひとつは、有用性の社会的な内容であり、個人的な接近のしかたによつてではなく、マルクス主義はそれを社会全体、社会的なグループと階級の観点から考察する。社会主義のもとでは、有用性の評価の標識は、社会主義的生産の目的からでてくる社会の全成員の福祉と自由な全面的発展ということである。この有用性の客観的・社会的な内容が、経済学におけるその位置づけを規定し、社会的生産の現物的構造を形成する要因としてたちあらわれる。有用性の経済学的意義を研究するマルクス主義的方法論の中心点とは、使用価値と価値との真の相互関係をあきらかにすることであり、それらの混同のあらゆるところを批判することである。価値は、生産にたいする社会的必要支出であり、交換において実現される。有用性は支出と対立するなにものかではなくて、この支出の結果にはかならず、消費において実現される。価値と使用価値との二要因は、その統一

において、社会的生産物の現物的構造を規定するのであって、それぞれ個々のものがそれを規定しうるわけではない。

## 第二章「消費資料生産構造の形成の若干の合法則性」

生産手段は生産的消費において利用され、消費資料は個人的消費において利用されるかぎり、二大部門の各内部における現物構造の形成の合法則性には本質的なちがいがあられる。生産の目的が結局においてその構造を規定する。社会主義的生产の目的の達成は直接には消費資料の生産の大きさに依存する。生産手段は結局は消費資料の生産のためにつくられるものである。したがって、有用性の客観的基礎の解明は消費資料から始めなければならない。それなくしては、生産手段の有用性を正しく理解することはできない。消費資料の有用性の研究はあらゆる問題のもつとも複雑な部分をなす。消費資料の構造には、経済的および経済外的な社会生活の全過程が作用をおよぼすのにならして、生産手段の構造は、経済的・技術的法則によってほとんど完全に規定される。第1節「若干の基本的概念。欲望、福祉、消費、および生産物の有用性」第2節「若干の基本的概念。有用性としての物質的生産および非物質的生産の生産物」 国

民経済的最適は物的資源・労働資源をつかって有用性の最大をうることにある。これは、物質的生産部面と非物質的生産部面とのあいだに、これらの資源の総量を正しく配分すること、したがって、それらの異った部門での資源と効果の比較を必然的にする。それをおしつめれば、社会主義のもとではどのような種類の社会的労働も有用ではあるが、物質的生産部面の労働のみが生産的であり、価値をつくりだす、という命題には賛成しえなくなる。第3節「消費構造の社会的被制約性。都市と農村の働き手の消費構造」消費資料の有用性とそれになりたいする労働支出とのあいだの相互関係が、消費資料生産の構造を規定する。もし、社会発展の最適にこたえる消費資料生産のつりあいを形成する量的合法則性が発見されたならば、異なった対象の有用性相互の比較およびそれと労働支出との比較の課題はそのことによつて解決される。消費構造を規定する要因のシステムの研究は、これまであまりにも単純化され、抽象的でありすぎた。住民の異なったグループの社会的状態、労働者やコルホーズ農民の消費構造の差異をあきらかにしなければならぬ。第4節「社会の欲望の発展のつりあい」 いろ

いろいろ異なった多数の生産物の消費が同時に發展するといふ事実がある。それぞれの福祉の水準にはいろいろ異なった対象の消費のいくつかがつりあいが照応しているからである。それになりたいする欲望とその生産が同時に、相互連関的に維持され、發展させられる消費資料の一定のつりあい、総体がある。このことから、次の二つの重要な結論が導きだせる。一つは、一定の相互関係のもとにおかれた、全く異なった、直接に相互代替しえない消費資料は、同一水準の欲望にこたえる本性をもつ、この意味でそれらの社会的使用価値、社会的有用性は同一水準にある。二つは、異なった諸量でとられた同じ消費資料は、異なった社会的有用性をもつ、なぜならそれはそれ自身の量によるだけでなく、他の消費資料とのつりあいにもよるからである。財貨の基本量とそれになりたいする追加量は一定のつりあいであられた切離すことのできない統一をなすのであって、なんらか個々の種類の財貨について追加単位の有用性を考察することは誤まりである。資源の限界性を認めることは、経済学のひとつの基本的出发点である。有用性や価値についての問題は、社会の資源が限られていることによってのみ

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (芦田)

現実存在する。経済における限度量の承認は、国民経済のもっとも効率的な發展の方法を発見する課題、最小支出のもとでの最大結果の達成の課題など経済学における極限課題の提起の論理的基礎であって、これなくしては社会的生産のつりあいを規定することはできない。生産のつりあいは消費のつりあいにこたえていなければならない。消費のつりあいはたえず変動する。その変動の原因は、結局は生産の領域であたえられ、労働生産性の増大と蓄積された富の増大に帰する。すなわち、生産の發展は、労働支出の低下をもたらす。そのことによって福祉の向上に利用される自由な資源のフォンドをつくりだす。つぎに、このフォンドをどのようにして利用するかという問題がうまれるが、その利用の構造に規定的な影響を及ぼすのは社会的欲望の發展である。しかし、それだけによって完全に説明しつくすことはできない。なぜなら、同一の欲望が非常に異なった相互代替生産物によって充足され、そこに支出の問題がはいってくるからである。かくて、有用性と労働支出との両者の結合のみが消費と生産の構造を規定することはあきらかである。そのさい、この両者のそれぞれは異なっ

一三二 (五四七)

た役割をはたす。図式的に示せば、生産物の生産と消費の構造の変化の基礎は、労働支出の引下げである。このさい、社会が一定の段階でその欲望のあれこれにたいして示す選好が構造の変化の方向を規定する。しかしながら、有用性はむしろ変動の限界を規定するだけであって、つりあいの具体的な変化、製品種類ごとの生産物の具体的な構造を規定しない。最終的な構造は、ふたたびいろいろ異なった相互代替生産物の生産にたいする支出の影響のもとでかたちづくられる。

第三章「生産手段生産構造の形成の若干の合法則性」第1節「生産手段の社会的有用性の二つの側面」生産手段の使用価値は二重にあらわれる。一方では、若干の一定種類の生産物を生産する手段であり、他方では、社会的労働の節約の手段である。生産手段は結局は消費資料の生産のために役立つ。生産手段の社会的有用性は、それが直接的にあるいは間接的に役立つ消費資料の有用性によって一定程度規定される。ここから、異なった生産手段の有用性を比較する可能性と必然性がでてくる。生産手段の生産構造の消費資料の生産構造への依存性は多段階的である。まず、

全体としての生産手段の生産のつりあいは、消費資料の生産のつりあいにこたえていなければならない。つぎに、しかしながら、消費資料のつりあいが完全に尊重されているばあいでも、生産手段の有用性はいろいろ異なる。第二部門の生産物の一定の構造は、異なった生産手段を利用するきわめて多くの方法によってもたらされるからである。生産構造のよりすんだ規定のためには、使用価値の第二の側面、労働節約という特性が必要とされる。第2節「生産手段生産の効率とつりあい」第一部門の生産構造も、消費資料と同様に、有用性および価値の作用のもとでかたちづくられる。ここでも、支出の結果の比較の問題があるのである。問題は、たんにその生産手段がどのような生産物の生産につかわれるか、その適用の過程でどのような支出を必要とするかにあるだけではなく、その生産手段自身の生産にどのような社会的労働支出がかかっているかにもある。生産手段の効率という概念とその生産手段生産の効率という概念とを区別しなければならない。前者は生産手段がすでに生産されているときに存在し、したがってその使用価値によって完全に規定されるが、後者はこの使用価



値の生産にたいする支出をも考慮にいれており、生産手段の労働支出と使用価値との相互関係を反映している。生産手段生産の効率の概念は、第一部門の最適構造の形成のことも重要な合法則性を反映している。その生産手段の生産に必要な労働一単位あたりで計算した、その適用のさいの労働節約の最大量のもの、あるいは、その適用からの効果一単位あたりで計算した、必要労働の最小量のもの、生産手段の生産がもっとも効率的である。しかしながら、生産手段の社会的有用性およびその生産にたいする労働支出はまだ第一部門の生産物の最終的構造を条件つけない。第三のものとして、技術によってひきおこされるつりあいにおける発展、異部門間の技術的相互連関がある。生産構造の規定にさいして、これら三つのものは同じ役割を果すわけではなく、それらのあいだの統一と相違をみる必要がある。

第四章「生産物の社会的有用性の指標と生産組織の問題」この章の課題は、以上の諸章での客観的合法則性の研究にもとづいて、生産の科学的計画化と組織に適用できるように具体的な化をおこなうことである。それは三つの側面

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (芦田)

からなされる。第一は、社会的生産構造の中央集権的計画化のいくつかの重要な原則を規定すること、第二は、生産物の有用性の指標の作成方法とそれらの生産支出の指標との相互関係を規定すること、第三は、企業活動の指標の全体の改善とその経済計算制的活動の組織の改善の方途をたてることである。(この具体化にさいしてでてくる諸問題は、すでに紹介した諸論文がとりあつかっているものでもあるので省略することにした。) 第1節「消費資料の生産構造を計画化するいくつかの原則」 第2節「生産手段の生産構造を計画化するいくつかの原則」 第3節「生産物の有用性と計画化指標」

第五章「生産構造の最適モデル化の問題」 異なった生産物相互の有用性の比較およびそれと労働支出との比較は、国民経済の発展を指導するという大きな領域の問題の解決にとって不可欠である。それらのうちのもっとも大きなものは、国民経済のもっとも有利なつりあいを規定する問題である。それは、社会的総生産物の最適計画部門間(生産物間)バランスの作成を必要とする。この課題は経済数学的方法の利用のもとでのみ解決しうる。第1節「社会的生

産の現物構造のモデルの目的函数を規定することによせ  
て」 数学的方法の利用がうまくおこなわれるかどうかは、  
目的函数の正しい規定に多くを依存している。まずなによ  
りも、各個別種類の生産物が福祉水準にどう作用するかと  
いう個別指標の容認にもとづく目的函数はいかなるもので  
も不適である。これにたいし、消費資料の有用性の比較は  
一定の消費構造をランクづけすることによってのみ可能で  
ある、という事実から出発する目的函数を提案することが  
できる。このためには、福祉の連続したランクにこたえる  
つりあいが規定されなければならない、そのさいの生産構造  
の最適化の目的はあたえられた条件のもとで最大限に可能  
な水準（ランク）の達成である。各ランク（各福祉水準）に  
は、いくつかの消費資料の生産の構造が対応する。よりた  
かい福祉のランクを達成するという目的函数の特徴は、消  
費資料の生産構造がまえもってあたえられた構造のいくつ  
かのものからの選択によって規定されるということにある。  
そのさい、一つの水準の構造から他の水準の構造への移行  
にあって最適の標識となるのは、福祉のランクである。同  
一ランクに照応する構造の比較にさいして最適の標識とな

るのは、支出の水準である。生産手段の生産にかんしては、  
最高ランクの福祉を達成するという標識は、別の標識「労  
働の最大節約の標識にかわる。したがって、課題解決は次  
の三つの段階にわかれる。第一段階—一定期間に達成され  
る労働節約の最大という標識にかんする生産手段の生産構  
造の最適化、第二段階—第一段階の結果にもとづいて達成  
されうる福祉の最高ランクの規定、第三段階—以上二つの  
段階でえられる生産のつりあいの相互の比較。第一段階で  
は消費資料の生産のつりあいはおよそのものとしてのみあ  
たえられうる。そのことは第一部門の生産物にも反映され  
ないわけにはいかない。第二段階で発見された消費資料の  
生産構造は不可避的に第一段階のものとは異なるであろ  
う。第三段階で両者の相互連関、つきあわせがおこなわれ  
る。しかしながら、このような目的函数も福祉増大のあら  
ゆる合法性に完全にこたえるものではない。その欠陥  
は、消費発展のつりあいの可能なバリエーションの適時な作成  
とランクづけがモデル利用の前提条件であるが、それが非  
常に短期では不可能であるというところにある。例えば、  
一、二年では、福祉のランクが本質的に向上することはあ

りえない。反対に、長期みとおしの計画化にもまた適用しない。一つは、長期においては社会の欲望の発展の若干の基本的方向だけが規定できるのであって、その厳密なつりあい、さらにはそれらのパララントを規定することはできないからである。もう一つは、長期みとおしにとつては、

生産物間バランスの準備の方策としての部分モデルからより一般的なモデルへの移行」 第3節「生産手段の統計的経済数学的評価の経済的本質と意義について」

現在の欲望充足にむけられる生産の発展と将来の欲望充足にむけられる蓄積との正しい結合を規定することが不可欠であり、長期計画のなかで、社会的労働生産性の水準、再生産のつりあいを本質的にかえる大投資がおこなわれるからである。このような欠陥を補うために、本質的に異なった二種類の目的函数が必要であらう。短期の経常的計画化のモデルとしては、福祉向上の目的函数でも、節約の目的函数でもありえない。需要の変化にもっとも完全に適応できる目的函数でなければならぬ。長期計画化（10〜12年）については、時間節約の標識にかんし生産構造を最適化するモデルで十分である。長期計画の実現の直接的結果は、成熟した欲望の充足と福祉のいっそうの向上の最大限に可能な前提の創造にある。その実現のいどにおうじて、上述の第二段階への移行が必要となる。あと、第2節「最適